



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日  
上場取引所 東大

上場会社名 小林製菓  
コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

TEL 06-6231-1144  
平成23年6月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	130,824	1.3	18,620	9.3	19,010	11.4	9,335	0.9
22年3月期	129,184	2.8	17,041	7.7	17,071	11.3	9,249	4.5

(注) 包括利益 23年3月期 9,444百万円 (△10.8%) 22年3月期 10,588百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	227.98	—	10.6	14.3	14.2
22年3月期	225.88	—	11.5	13.3	13.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 382百万円 22年3月期 78百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	134,356	91,342	67.9	2,226.42
22年3月期	131,972	84,603	64.0	2,061.79

(参考) 自己資本 23年3月期 91,169百万円 22年3月期 84,428百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,168	△8,378	△5,154	31,963
22年3月期	15,319	△4,701	△1,815	32,623

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	29.00	—	33.00	62.00	2,538	27.4	3.2
23年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	2,702	28.9	3.1
24年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		28.7	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△1.9	9,500	△10.1	9,600	△8.6	5,000	△20.3	122.10
通期	131,000	0.1	18,700	0.4	19,100	0.5	10,000	7.1	244.21

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料24ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	42,525,000 株	22年3月期	42,525,000 株
23年3月期	1,575,987 株	22年3月期	1,575,862 株
23年3月期	40,949,074 株	22年3月期	40,949,183 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成23年5月10日(火)に開催予定の決算説明会後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成22年3月期)		当連結会計年度 (平成23年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	129,184	100.0	130,824	100.0	1,639	1.3
営業利益	17,041	13.2	18,620	14.2	1,579	9.3
経常利益	17,071	13.2	19,010	14.5	1,938	11.4
当期純利益	9,249	7.2	9,335	7.1	86	0.9
1株当たり当期純利益(円)	225.88		227.98		2.10	0.9

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費の持ち直しの兆しが見られたものの、雇用環境や所得に対する先行き不透明感が続くなど、依然として厳しい経営環境が続きました。このような中、平成23年3月に発生しました東日本大震災により甚大な被害に見舞われ、わが国経済に深刻な影響を及ぼしました。

そうした状況の中で当社グループは、経営理念である「創造と革新」の精神を発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。さらに震災後は、被災した当社グループの製造拠点である仙台小林製薬株式会社の復旧に全力をあげるとともに、OTC医薬品や日用品等を製造販売するメーカーとして、製品の安定供給に最大限努めてまいりました。

その結果、売上高は130,824百万円と前連結会計年度に比べ1,639百万円(1.3%)の増収、営業利益は18,620百万円と前連結会計年度に比べ1,579百万円(9.3%)の増益、経常利益は19,010百万円と前連結会計年度に比べ1,938百万円(11.4%)の増益となりました。当期純利益においては9,335百万円と前連結会計年度に比べ86百万円(0.9%)の増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況

#### 家庭用品製造販売事業

当事業では、当期新市場を創造する製品やユニークで新たな価値を付加した製品を21品目新発売いたしました。なかでも、小型で手ごろな価格の部屋用芳香消臭剤「天使の消臭元」、上質な香りの部屋用芳香消臭剤「消臭元アロマ」、湯船で温めてから使う美容液マスク「お風呂でホットチャージ」が業績に貢献しました。

また既存品では、水洗トイレ用タンククリーナー「ブルーレット」、口中清涼剤「ブレスケア」といった主力ブランドが堅調に推移したうえ、洗眼薬「アイボン」、女性保健薬「命の母」、歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生薬」が伸長し売上に貢献しました。一方、前期の新型インフルエンザ感染懸念による「のどぬ〜るぬれマスク」、「熱さまシート」の売上好調の反動などにより、衛生雑貨品の売上が減少しました。

さらに、広告や販売促進費の効率的運用に努めたマーケティング活動が利益に貢献しました。

その結果、売上高は110,792百万円と前連結会計年度に比べ4,722百万円(△4.1%)の減収となりました。また、セグメント利益(経常利益)は17,944百万円と前連結会計年度に比べ2,422百万円(15.6%)の増益となりました。なお、営業利益は、18,966百万円と前連結会計年度に比べ2,459百万円(14.9%)の増益となりました。

前期まで家庭用品製造販売事業の食品に計上しておりました通信販売事業に関して、当期より別セグメントとして開示しております。このため、食品の売上が減少しております。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成22年3月期)		当連結会計年度 (平成23年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	21,567	18.7	21,941	19.8	374	1.7
口腔衛生品	14,687	12.7	15,510	14.0	823	5.6
衛生雑貨品	15,852	13.7	14,042	12.7	△1,810	△11.4
芳香・消臭剤	30,604	26.5	30,733	27.8	129	0.4
家庭雑貨品	4,812	4.2	4,791	4.3	△20	△0.4
食品	14,453	12.5	8,881	8.0	△5,572	△38.6
カイロ	13,536	11.7	14,890	13.4	1,353	10.0
合計	115,514	100.0	110,792	100.0	△4,722	△4.1

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計37百万円、当連結会計年度では計3,136百万円となっております。

#### 通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、新製品の発売や、新規顧客の開拓、既存顧客への継続購入促進に努めました。

その結果、売上高は9,872百万円、セグメント利益（経常利益）は317百万円となりました。なお、営業利益は311百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

#### 医療関連事業

当事業では、国内で市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域を注力領域とし、シェア拡大を目指した活動を引き続き展開しました。

その結果、売上高は12,183百万円と前連結会計年度に比べ72百万円（0.6%）の増収となりました。また、コスト削減を行ったことなどから、セグメント利益（経常利益）は1,188百万円と前連結会計年度に比べ328百万円（38.2%）の増益となりました。なお、営業利益は、251百万円と前連結会計年度に比べ108百万円（75.2%）の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成22年3月期)		当連結会計年度 (平成23年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル	10,160	83.9	10,213	83.8	52	0.5
イーベント社	956	7.9	915	7.5	△41	△4.3
その他	993	8.2	1,055	8.7	61	6.2
合計	12,111	100.0	12,183	100.0	72	0.6

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

#### その他事業

上記の3事業をサポートする当事業（運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等）では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は6,260百万円と前連結会計年度に比べ819百万円（△11.6%）の減収、セグメント利益（経常利益）は663百万円と前連結会計年度に比べ48百万円（△6.8%）の減益となりました。なお、営業利益は171百万円と前連結会計年度に比べ229百万円（△57.2%）の減益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計5,484百万円、当連結会計年度では計5,149百万円となっております。

翌連結会計年度の見通し

	当連結会計年度 (平成23年3月期)		翌連結会計年度 (平成24年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	130,824	100.0	131,000	100.0	175	0.1
営業利益	18,620	14.2	18,700	14.3	79	0.4
経常利益	19,010	14.5	19,100	14.6	89	0.5
当期純利益	9,335	7.1	10,000	7.6	664	7.1
1株当たり当期純利益(円)	227.98		244.21		16.22	7.1

今後のわが国経済は、東日本大震災による影響を受け、極めて不透明な状態にあり、今後を予測することが困難な状況にあると考えられます。特に、福島第一原子力発電所や夏場の電力規制の動向は、国内経済への影響が大きく、消費マインドを大きく左右するものと予測され、今後も厳しい経営環境が続くと推測されます。

当社グループは、東日本大震災により家庭用品製造販売事業の製造拠点である仙台小林製薬株式会社が被災し、一部の生産ラインに被害がありました。さらに、原資材の調達にも影響があり、影響を受ける製品については、震災発生後の出荷に関して、一日の出荷数量を限定して出荷する割当出荷体制をとりました。

仙台小林製薬株式会社の復旧に速やかに取り組むとともに、当社グループの他の製造拠点である富山小林製薬株式会社や愛媛小林製薬株式会社における代替生産の調整、各製品の原資材調達の現状確認と課題解決に努めてまいりました。その結果、平成23年4月上旬には、仙台小林製薬株式会社の製造ラインが順次生産を再開し、さらに、富山小林製薬株式会社や愛媛小林製薬株式会社では芳香・消臭剤などの代替生産を開始するに至りました。また、原資材に関しても情報をまとめ課題解決に努めることで、割当出荷する製品を順次減らし安定供給に向けて進捗しております。今後も引き続き、仙台小林製薬株式会社の完全復旧に総力をあげて取り組み、製品供給体制を整えてまいります。

営業活動におきましては、東日本の一部エリアを除いては通常体制に戻りつつあります。今後製品供給体制の安定にあわせて営業活動を活性化してまいります。

夏場の電力規制におきましては、生産面においては日程の調整などを検討しております。また、医療関連事業においては、医療機関が夏場の手術を抑制すると考えられ事業への影響が予測されます。

このような状況下において、当社グループとしましては、OTC医薬品や日用品等を製造販売する企業として安定供給体制の構築が最大の使命と考えて取り組んでまいります。

家庭用品製造販売事業においては、新製品の開発に特に力を注ぎます。また、海外ビジネスと通信販売事業を今後の戦略事業に位置づけ、投資を加速し事業拡大に努めてまいります。医療関連事業に関しましては、引き続き整形外科領域、手術室関連領域を注力領域とし、シェア拡大を目指した活動を展開いたします。

翌連結会計年度の見通しは以下のとおりです。

売上高は131,000百万円と当連結会計年度に比べ175百万円(0.1%)の増収となる見込みです。営業利益は18,700百万円と当連結会計年度に比べ79百万円(0.4%)の増益、経常利益は19,100百万円と当連結会計年度に比べ89百万円(0.5%)の増益となる見込みです。当期純利益は10,000百万円と当連結会計年度に比べ664百万円(7.1%)の増益となる見込みです。

なお、本日発表する翌連結会計年度の見通しは、現時点で想定される影響を考慮のうえ算定しております。しかし、東日本大震災の影響が未だ続く現状において、当社グループを取り巻く環境が大きく変化する事態も考えられますので、このような事態が発生した場合は、あらためて影響を精査した上で業績を算定し、見通しを開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	131,972	134,356	2,383
純資産	84,603	91,342	6,739
自己資本比率	64.0%	67.9%	3.9%
1株当たり純資産	2,061.79円	2,226.42円	164.63円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,319	13,168	△2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,701	△8,378	△3,677
フリー・キャッシュ・フロー	10,618	4,789	△5,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	△5,154	△3,339
現金及び現金同等物期末残高	32,623	31,963	△660

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して2,383百万円増加いたしました。

流動資産では、受取手形及び売掛金が3,482百万円増加いたしました。固定資産では、有形固定資産のリース資産が388百万円減少し、のれんが2,294百万円減少し、投資有価証券が2,291百万円増加いたしました。流動負債では、支払手形及び買掛金が1,689百万円減少し、短期借入金が1,683百万円減少し、未払法人税等が1,274百万円減少しました。純資産では、利益剰余金が6,633百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,451百万円増加し、為替換算調整勘定が1,066百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は13,168百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13,178百万円、減価償却費が2,932百万円、のれん償却額が1,223百万円、投資有価証券評価損が5,142百万円、売上債権の増加額が3,715百万円、仕入債務の減少額が1,598百万円、法人税等の支払額が6,142百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8,378百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が36,989百万円、有価証券の売却及び償還による収入が37,000百万円、有形固定資産の取得による支出が1,867百万円、投資有価証券の取得による支出が6,083百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,154百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出が1,673百万円、配当金の支払額が2,703百万円、リース債務の返済による支出が601百万円があったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より660百万円減少し31,963百万円となりました。

#### 翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金は前連結会計年度並みを予定しております。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	45.2	63.0	60.9	64.0	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.3	129.8	106.3	119.5	117.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	125.1	193.6	75.9	184.0	277.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保し、利益還元重視の姿勢を強化してまいります。

配当につきましては、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、平成23年度3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当66円（中間期末33円、期末33円）、平成24年3月期の1株当たり配当金につきましては普通配当70円（中間期末35円、期末配当35円）とする予定です。



#### (4) 事業等のリスク

##### ①競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ②新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制等

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制の影響を受けます。特に医療関連事業は公定価格の引下げなどが行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨海外事業のリスク

主として医療機器輸入の貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。

また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ⑩情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑪知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑫株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価値により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい“快”を提供する」ことを経営理念としており、「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば「“あったらいいな”をカタチにする」ことが使命だと考えております。

そして、変化するスピードが早く競争がますます激化する時代においては、常に“Something New, Something Different”を追い求め、顧客のニーズを満たす新しい製品やサービスを開発し続けることが、当社グループ成長の原動力であり、これにより企業価値を増大させて全ステークホルダーの満足度を高めていきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは総資産経常利益率12%を維持することを目標としております。

また、積極的な新製品開発が当社の成長戦略であることから、家庭用品製造販売事業、通信販売事業において、販売高に占める過去4年間に発売した新製品の寄与率を35%以上、またその年に発売する新製品については10%以上とすることを目標としております。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが持続的な成長を果たすためには、家庭用品製造販売事業、通信販売事業、医療関連事業において顧客のニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。

そのため、3事業においては、積極的な新製品の開発、あるいはM&Aや業務提携により品揃えを強化し、併せて広く海外に新市場を求めて展開地域の拡大を図ります。

また、資本コスト重視のもと、リターンが低い分野については見直しを行い、リターンが大きく見込める成長分野へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業展開をしている家庭用品製造販売事業、通信販売事業、医療関連事業が参入領域においてナンバーワンとなる競争力を強化するためには、より業容を拡大し成長を促すための戦略と、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要となります。

家庭用品製造販売事業では、生活者に今までなかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスは今後の戦略事業に位置づけ、投資を加速し事業拡大に努めてまいります。

通信販売事業では、通信販売ならではのニーズをとらえた新製品の開発に加え、新規顧客の開拓及び既存顧客への継続購入促進に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

医療関連事業では、整形外科領域、手術室関連領域を注力領域とし、シェア拡大を軸にすえた戦略を一層強化してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,670	31,963
受取手形及び売掛金	26,397	29,879
有価証券	10,006	11,005
商品及び製品	8,965	8,402
仕掛品	548	477
原材料及び貯蔵品	1,933	2,015
繰延税金資産	3,639	4,170
その他	1,130	1,284
貸倒引当金	△83	△361
流動資産合計	85,208	88,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,281	6,042
機械装置及び運搬具（純額）	2,225	2,306
土地	3,471	3,471
リース資産（純額）	1,601	1,213
建設仮勘定	69	107
その他（純額）	1,129	1,016
有形固定資産合計	14,779	14,156
無形固定資産		
のれん	6,316	4,021
商標権	846	677
ソフトウェア	937	897
リース資産	95	74
その他	251	250
無形固定資産合計	8,447	5,922
投資その他の資産		
投資有価証券	14,959	17,251
長期貸付金	410	500
繰延税金資産	2,725	2,334
投資不動産（純額）	3,149	3,113
その他	2,424	2,431
貸倒引当金	△131	△191
投資その他の資産合計	23,536	25,440
固定資産合計	46,763	45,518
資産合計	131,972	134,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,570	12,880
短期借入金	1,708	25
1年内返済予定の長期借入金	184	—
未払金	12,747	12,859
リース債務	580	462
未払法人税等	3,451	2,177
未払消費税等	602	567
返品調整引当金	1,365	1,661
賞与引当金	2,024	2,086
資産除去債務	—	13
その他	1,788	1,790
流動負債合計	39,024	34,525
固定負債		
リース債務	1,149	874
退職給付引当金	4,814	5,159
役員退職慰労引当金	36	14
資産除去債務	—	73
その他	2,344	2,366
固定負債合計	8,344	8,488
負債合計	47,368	43,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	85,552	92,185
自己株式	△4,700	△4,701
株主資本合計	88,521	95,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△961	489
繰延ヘッジ損益	△322	△599
為替換算調整勘定	△2,808	△3,874
その他の包括利益累計額合計	△4,093	△3,984
新株予約権	162	160
少数株主持分	12	12
純資産合計	84,603	91,342
負債純資産合計	131,972	134,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	129,184	130,824
売上原価	57,295	56,184
売上総利益	71,888	74,640
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,366	6,991
運賃保管料	4,740	5,134
広告宣伝費	13,949	13,489
貸倒引当金繰入額	—	341
給料手当及び賞与	9,161	9,950
退職給付費用	850	837
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
租税公課	258	230
減価償却費	835	822
のれん償却額	1,260	1,223
賃借料	1,560	1,633
支払手数料	5,216	4,776
研究開発費	3,962	4,069
その他	6,679	6,516
販売費及び一般管理費合計	54,847	56,019
営業利益	17,041	18,620
営業外収益		
受取利息	—	81
受取配当金	—	254
受取利息及び配当金	329	—
受取ロイヤリティー	627	659
不動産賃貸料	257	274
持分法による投資利益	78	382
その他	268	338
営業外収益合計	1,562	1,991
営業外費用		
支払利息	88	60
売上割引	1,203	1,157
不動産賃貸原価	76	79
為替差損	72	173
その他	90	131
営業外費用合計	1,531	1,602
経常利益	17,071	19,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	46	0
貸倒引当金戻入額	3	—
投資有価証券売却益	0	53
受取補償金	125	333
その他	9	44
特別利益合計	185	430
特別損失		
固定資産処分損	252	75
投資有価証券評価損	15	5,142
投資有価証券売却損	0	—
関係会社株式評価損	93	36
関係会社株式売却損	1,456	—
減損損失	322	636
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
災害による損失	—	259
その他	563	86
特別損失合計	2,703	6,263
税金等調整前当期純利益	14,553	13,178
法人税、住民税及び事業税	5,718	4,916
法人税等調整額	△415	△1,074
法人税等合計	5,303	3,842
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,335
少数株主利益	0	0
当期純利益	9,249	9,335

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,451
繰延ヘッジ損益	—	△114
為替換算調整勘定	—	△1,066
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△162
その他の包括利益合計	—	*2 108
包括利益	—	*1 9,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,444
少数株主に係る包括利益	—	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450	3,450
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,219	4,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,219	4,219
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	78,678	85,552
当期変動額		
剰余金の配当	△2,375	△2,702
当期純利益	9,249	9,335
当期変動額合計	6,874	6,633
当期末残高	85,552	92,185
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,706	△4,700
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	△4,700	△4,701
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	81,641	88,521
当期変動額		
剰余金の配当	△2,375	△2,702
当期純利益	9,249	9,335
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	6,880	6,632
当期末残高	88,521	95,154



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,725	△961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	764	1,451
当期変動額合計	764	1,451
当期末残高	△961	489
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△728	△322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	△276
当期変動額合計	405	△276
当期末残高	△322	△599
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,978	△2,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	△1,066
当期変動額合計	169	△1,066
当期末残高	△2,808	△3,874
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,432	△4,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,339	108
当期変動額合計	1,339	108
当期末残高	△4,093	△3,984
新株予約権		
前期末残高	142	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△2
当期変動額合計	19	△2
当期末残高	162	160
少数株主持分		
前期末残高	12	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
純資産合計		
前期末残高	76,364	84,603
当期変動額		
剰余金の配当	△2,375	△2,702
当期純利益	9,249	9,335
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,358	106
当期変動額合計	8,239	6,739
当期末残高	84,603	91,342

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,553	13,178
減価償却費	2,996	2,932
関係会社株式評価損	93	36
減損損失	322	636
のれん償却額	1,260	1,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	345
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137	342
受取利息及び受取配当金	△329	△336
支払利息	88	60
持分法による投資損益 (△は益)	△78	△382
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,456	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,142
固定資産除売却損益 (△は益)	206	75
売上債権の増減額 (△は増加)	1,070	△3,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,389	430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△922	△1,598
未払金の増減額 (△は減少)	△875	251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101	△17
その他	142	274
小計	21,671	18,879
利息及び配当金の受取額	470	479
利息の支払額	△83	△47
法人税等の支払額	△6,738	△6,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,319	13,168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△46	—
定期預金の払戻による収入	—	44
有価証券の取得による支出	△26,989	△36,989
有価証券の売却及び償還による収入	23,000	37,000
有形固定資産の取得による支出	△2,624	△1,867
有形固定資産の売却による収入	144	2
無形固定資産の取得による支出	△361	△298
投資有価証券の取得による支出	△1,084	△6,083
投資有価証券の売却による収入	1	52
投資その他の資産の取得による支出	△288	△225
投資その他の資産の売却による収入	165	102
関係会社株式の売却による収入	3,500	—
長期貸付けによる支出	△129	△134
長期貸付金の回収による収入	22	18
その他	△10	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,701	△8,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,236	△1,673
長期借入金の返済による支出	—	△175
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,374	△2,703
リース債務の返済による支出	△675	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	△5,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,810	△660
現金及び現金同等物の期首残高	23,813	32,623
現金及び現金同等物の期末残高	32,623	31,963

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、小林製薬ブラックス㈱、すえひろ産業㈱、㈱アーチャー新社、エスピー・プランニング㈱、桐灰化学㈱、桐灰小林製薬㈱、小林健康医薬㈱、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライベート リミティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬 (香港) 有限公司、小林製薬ライフ サービス㈱、小林製薬物流㈱</p> <p>上記のうち、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライベート リミティッドは、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション㈱、ピーティー小林イグリン、㈱ガン免疫情報研究所、アロエ製薬㈱</p> <p>なお、㈱ケー・エム・エスは、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社の対象から除外しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分相当額) 及び利</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、小林製薬ブラックス㈱、すえひろ産業㈱、㈱アーチャー新社、エスピー・プランニング㈱、桐灰化学㈱、桐灰小林製薬㈱、小林健康医薬㈱、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル (シンガポール) プライベート リミティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬 (香港) 有限公司、小林製薬ライフ サービス㈱、小林製薬物流㈱、小林メディカル㈱</p> <p>上記のうち、小林メディカル㈱は、当連結会計年度に当社の医療機器事業本部の小林メディカルカンパニーを会社分割したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション㈱、ピーティー小林イグリン、アロエ製薬㈱</p> <p>なお、㈱ガン免疫情報研究所は、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社の対象から除外しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分相当額) 及び利</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社等の名称            (株)メディコン</p> <p>なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった井藤漢方製薬(株)は当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            ピーティール小林イグリン、(株)ザ・ファン</p> <p>持分法を適用していない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社等の名称            (株)メディコン</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同左</p> <p>持分法を適用していない理由            同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ファーマスーティカル（シンガポール）プライベートリミティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬（香港）有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は6月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの…主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ…時価法</p> <p>③ たな卸資産          たな卸資産は主として次の方法により評価しております。          商品、原材料          移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          製品、仕掛品、貯蔵品          総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。          ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用          均等償却しております。</p> <p>④ リース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの… 同左            時価のないもの… 同左</p> <p>② デリバティブ… 同左</p> <p>③ たな卸資産            商品、原材料          同左            製品、仕掛品、貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p> <p>④ リース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 その他の連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。</p> <p>また、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約及びオプション ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ17百万円、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「受取利息及び配当金」として掲記されていたものは、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から、「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ71百万円、257百万円であります。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(有形固定資産の保有目的変更)</p> <p>当連結会計年度において、従来は有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」「土地」等を含めていた不動産の一部について保有目的を変更したため、3,149百万円を投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。</p> <p>なお、当該資産にかかる不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、それぞれ営業外収益及び営業外費用に計上しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準変更)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主にかかる包括利益	10,588百万円
少数株主にかかる包括利益	0
計	10,588

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	763百万円
繰延ヘッジ損益	△15
為替換算調整勘定	169
持分法適用会社に対する持分相当額	421
計	1,339

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,577,568	492	2,198	1,575,862
合計	1,577,568	492	2,198	1,575,862

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加492株は、単元未満株式の買取りによる増加471株と関係会社による当社株式の取得による増加21株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,198株は、資本業務提携解消に伴い、持分法適用の関連会社から除外したことによる減少2,198株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	162	
合計		—	—	—	—	162	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	1,187	29	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,187	29	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	1,351	利益剰余金	33	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式	1,575,862	125	—	1,575,987
合計	1,575,862	125	—	1,575,987

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加125株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	160
合計		—	—	—	—	—	160

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,351	33	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	1,351	利益剰余金	33	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	家庭用品製造販売事業 (百万円)	医療関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,477	12,111	1,595	129,184	—	129,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	—	5,484	5,522	(5,522)	—
計	115,514	12,111	7,080	134,706	(5,522)	129,184
営業費用	99,007	11,967	6,679	117,655	(5,512)	112,143
営業利益	16,507	143	400	17,051	(10)	17,041
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	62,889	11,210	4,310	78,410	53,561	131,972
減価償却費	3,581	394	127	4,102	154	4,256
減損損失	42	221	—	263	59	322
資本的支出	2,668	214	212	3,096	466	3,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 家庭用品製造販売事業……家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、カイロ

(2) 医療関連事業……医療機器

(3) その他事業……運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,782百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,754	3,075	1,389	1,965	129,184	—	129,184
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,333	—	3	1,213	2,550	(2,550)	—
計	124,087	3,075	1,392	3,179	131,734	(2,550)	129,184
営業費用	106,831	3,525	1,317	2,998	114,671	(2,528)	112,143
営業利益又は営業損失(△)	17,256	△450	75	181	17,063	(21)	17,041
II 資産	78,498	11,482	759	1,827	92,567	39,404	131,972

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・アメリカ
- (2) 欧 州・・・イギリス、アイルランド
- (3) アジア・・・中国、シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は56,782百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「家庭用品製造販売事業」、「通信販売事業」及び「医療関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用品製造販売事業」は、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、自社製品の栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。「医療関連事業」は、医療機器を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	家庭用 品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,656	9,872	12,183	129,713	1,111	130,824	—	130,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,136	—	—	3,136	5,149	8,285	(8,285)	—
計	110,792	9,872	12,183	132,849	6,260	139,110	(8,285)	130,824
セグメント利益	17,944	317	1,188	19,450	663	20,114	(1,103)	19,010
セグメント資産	61,969	1,237	10,415	73,622	4,486	78,108	56,247	134,356
その他の項目								
減価償却費	2,388	28	212	2,629	139	2,769	163	2,932
のれんの償却額	1,043	—	179	1,223	—	1,223	—	1,223
受取利息	10	2	11	24	70	94	(13)	81
支払利息	24	—	30	55	18	73	(13)	60
持分法投資利益	—	—	384	384	—	384	(1)	382
持分法適用会社への投資額	—	—	1,776	1,776	—	1,776	—	1,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,796	19	288	2,104	158	2,263	83	2,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりです。

①セグメント利益の調整額△1,103百万円、受取利息の調整額△13百万円及び支払利息の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は59,501百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

③持分法投資利益の調整額△1百万円は、たな卸資産の調整であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	107,656	9,872	12,183	1,111	130,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	51,204	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	13,970	家庭用品製造販売事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	44	—	592	—	—	636

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,043	—	179	—	—	1,223
当期末残高	4,003	—	18	—	—	4,021

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,061円79銭	1株当たり純資産額 2,226円42銭
1株当たり当期純利益金額 225円88銭	1株当たり当期純利益金額 227円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,249	9,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,249	9,335
期中平均株式数(千株)	40,949	40,949
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。